

## 2 産業別の入職と離職

令和2年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,227.2千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が1,142.1千人、医療、福祉が1,117.5千人の順となっている。

離職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,258.5千人と最も多く、次いで卸売業、小売業1,243.6千人、医療、福祉が1,074.0千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数では、宿泊業、飲食サービス業が444.6千人減と最も減少幅が大きく、次いで卸売業、小売業が396.6千人減となっており、一方、情報通信業が34.9千人増と最も増加幅が大きく、次いで建設業が25.0千人増となっている。離職者数は、宿泊業、飲食サービス業が289.5千人減と最も減少幅が大きく、次いで卸売業、小売業が224.3千人減となっており、一方、運輸業、郵便業が36.2千人増と最も増加幅が大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が22.5千人増となっている。

入職率と離職率をみると、いずれにおいても宿泊業、飲食サービス業が最も高く（入職率26.3%、離職率26.9%）、次いでサービス業（他に分類されないもの）（入職率17.5%、離職率19.3%）となっている。入職超過率をみると、情報通信業が5.4ポイントと最も高く、次いで、鉱業、採石業、砂利採取業が2.3ポイントとなっており、一方、生活関連サービス業、娯楽業が-2.6ポイントと最も低く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が-2.1ポイントとなっている。（表4、図3-1、付属統計表2）

表4 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和2年(2020)		令和元年(2019)		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	7,103.4	7,272.1	8,435.1	7,858.1	-1,331.7	-586.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.7	0.8	1.4	0.2	-0.7
建設業	277.1	261.9	252.1	250.8	25.0	11.1
製造業	636.0	765.6	799.8	760.1	-163.8	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	26.1	22.7	42.5	-2.1	-16.4
情報通信業	218.9	138.7	184.0	145.5	34.9	-6.8
運輸業、郵便業	458.7	421.8	441.8	385.6	16.9	36.2
卸売業、小売業	1,142.1	1,243.6	1,538.7	1,467.9	-396.6	-224.3
金融業、保険業	110.1	104.8	116.2	151.1	-6.1	-46.3
不動産業、物品賃貸業	120.1	114.5	123.3	115.4	-3.2	-0.9
学術研究、専門・技術サービス業	169.5	153.2	200.1	153.8	-30.6	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	1,227.2	1,258.5	1,671.8	1,548.0	-444.6	-289.5
生活関連サービス業、娯楽業	267.3	311.2	399.8	333.6	-132.5	-22.4
教育、学習支援業	556.0	533.1	586.3	591.3	-30.3	-58.2
医療、福祉	1,117.5	1,074.0	1,210.6	1,070.6	-93.1	3.4
複合サービス事業	31.7	36.7	36.0	34.8	-4.3	1.9
サービス業（他に分類されないもの）	749.6	827.9	851.0	805.4	-101.4	22.5

図3-1 産業別入職率・離職率（令和2年(2020)）

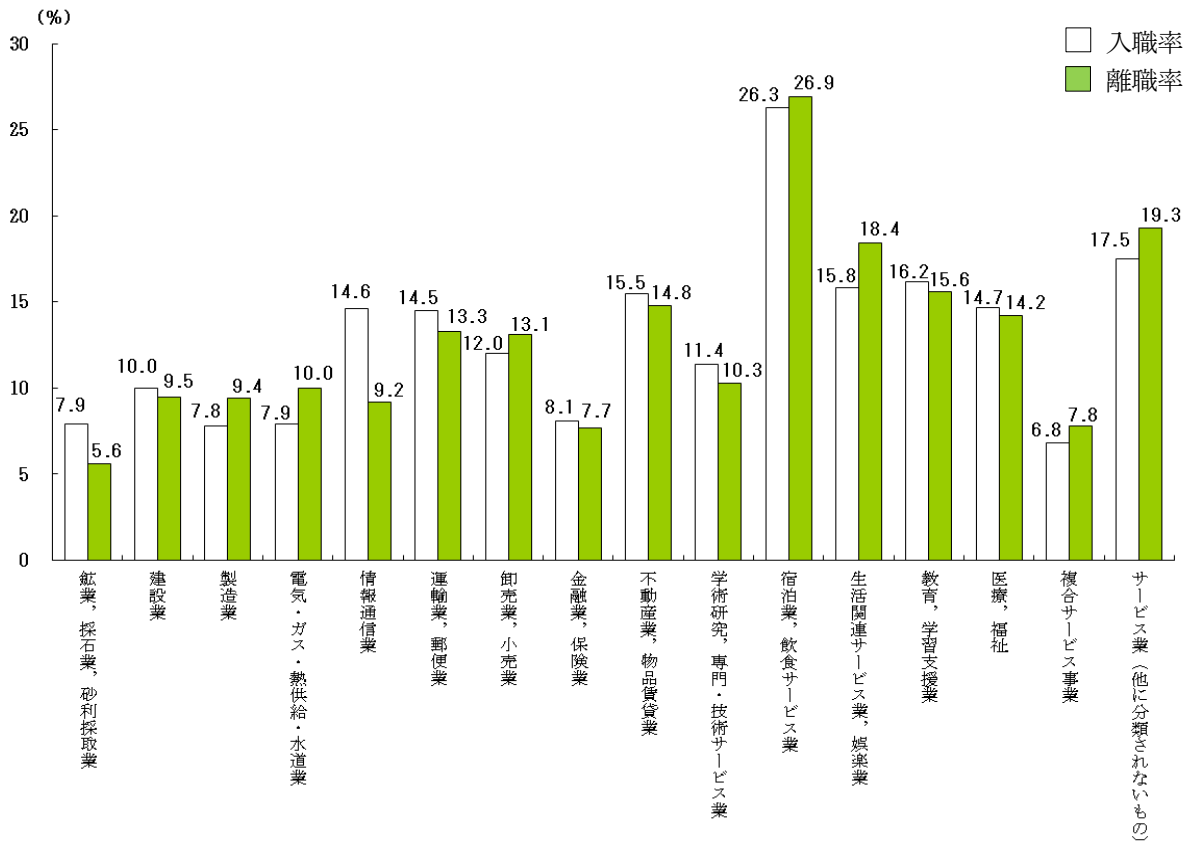


図3-2 産業別入職率・離職率 前年差

